環境、つなぐ未来。

NICHICON

NIPPON CONCEPT CORPORATION

第29期 報告書

2022年1月1日▶2022年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第29期（2022年１月１日から2022年12月31日まで）における当社の取組みと成果を、ご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は完全に収束したわけではありませんが、感染症法上の位置づけを５月より「５類」に引き下げることが決定されたほか、３月13日からはマスクの着用が個人の判断に委ねられるなど、経済活動の本格的な再開が始まっております。他方、ウクライナとロシアの戦争の終結は見通せず、物価の上昇や、為替変動リスクなどの不透明要因も残っております。

当社グループはこうした厳しい環境においても、引き続き社会情勢の変化を慎重に見極めながら、事業活動のカーボンニュートラル化を一層加速し、グループの持続的な成長に向けてより一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、何卒一層のご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2023年３月
代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、水際対策緩和によるインバウンド需要の急回復により宿泊・飲食サービスなどの消費関連の景況感が大幅に改善する一方で、原料コストの増加により石油・石炭製品や紙・パルプなどの素材業種を中心に製造業の景況感は悪化しました。輸出においては、半導体需要の循環的な落ち込みにより電子部品やデバイスは下降傾向にある一方で、供給制約が緩和した自動車は復調しつつあるほか、世界的に堅調な設備投資を背景に資本財も増加しました。

世界経済に目を向けますと、米国では、製造業や建設業などの財生産部門の低迷が続いた一方、鉱業やサービス部門が全体を押し上げました。また、非国防資本財受注は増勢を維持するなど、設備投資は底堅く推移しました。ユーロ圏では高インフレが継続しているものの、資源価格の高騰が一服したことから12月の消費者物価上昇率は２か月連続で騰勢が鈍化する一方、食品・エネルギーを除くコア指数は前月から伸びが続いています。また、英国では化学や素材型産業などのエネルギー集約型産業では、2021年春先をピークに生産の減少に歯止めがかからず、コロナ前を下回る水準を続けております。中国では、ASEAN向けの輸出が堅調さを維持する一方で、米国とEU向けの輸出が幅広い品目で減少しただけでなく、輸入の回復も緩やかなものに留まりました。

このような環境のもと一昨年の秋より始まった海上輸送の混乱も落ち着きを取り戻し、アメリカ西海岸を筆頭とした港

日本コンセプト株式会社　企業理念

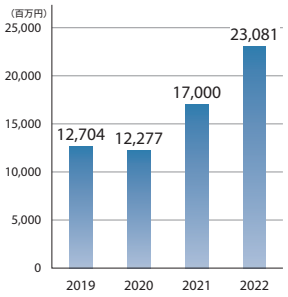
1．わたしたちは、地球の環境破壊を防ぎ、反復利用できる輸送容器を活用した国際総合物流サービスを通じ、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献します。
2．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有するボーダレスな国際総合物流カンパニーとして、高品質でお客様にご信頼いただけるサービスを、責任をもってご提供いたします。
3．わたしたちは、修練された技術のサービスをご提供するため、日頃より克己して研鑽に努めます。
4．わたしたちは、広く社会全体に奉仕する公共性と豊かな国際性を備えた、社会に誇れる環境国際物流企業として邁進します。

湾の混雑解消も進んでおります。また、コンテナ船の運航も安定してきており、積載スペースのタイト感も緩和されつつあります。更に、2022年度は法律で定められた工場設備の定期点検・修理を実施するメーカーのうち日数を要する大型定期修理の年に該当する取引先が多くありましたが、全社一丸となって営業活動を推進することにより原料や仕掛品の一時保管など支店の附帯サービスを通じた国内輸送等売上も大きく業績を伸ばしました。他方、米ドル建てで値決めがされる国際輸送においては、春先からの急激な円安進行が円ベースの売上高の増加（為替相場が１ドル＝115円と想定した場合と比べて1,050百万円程度の増収。試算ベース）に寄与し、当社グループ全体として前連結会計年度を大幅に上回る実績を残すことができました。この他、事業開始から６年目となるガスタンクコンテナ事業は、売上原価に占める変動費の割合が少ないなか着実に業績を伸ばしており、売上高が前連結会計年度の665百万円から921百万円に増加するなど収益率の向上に貢献しております。

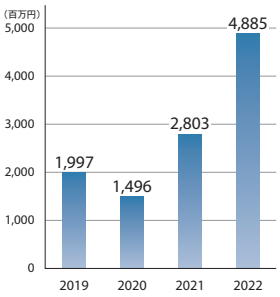
この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高を記録した前連結会計年度を6,080百万円上回る、23,081百万円（前期比35.8%増）を達成いたしました。他方、タンクコンテナへの積極的な投資は継続しており、当連結会計年度末時点の保有基数は10,000基を超え、次の中間目標である20,000基が視野に入る状態となりました。これにより減価償却費が増加したほか、物価上昇を鑑みて他社に先駆けて一時金を含む賃金の引き上げや職場環境の改善や将来を睨んだ積極的な設備増強等により販売費及び一般管理費も1,951百万円（前期比26.4%増）に増えましたが、強力な営業力により前連結会計年度を2,081百万円上回る4,885百万円（前期比74.2%増）の営業利益を上げることができました。また、経常利益は、前連結会計年度を1,988百万円上回る4,709百万円（前期比73.1%増）を確保するなど、昨年に続いていずれも過去最高を更新しております。

財務ハイライト（連結）

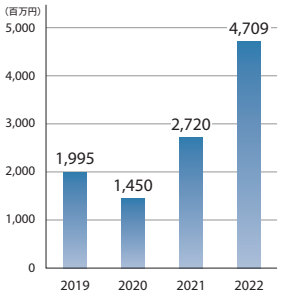
■売上高



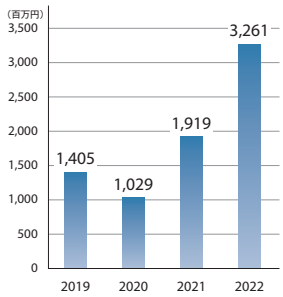
■営業利益



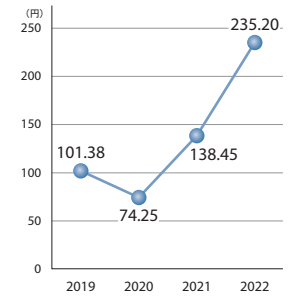
■経常利益



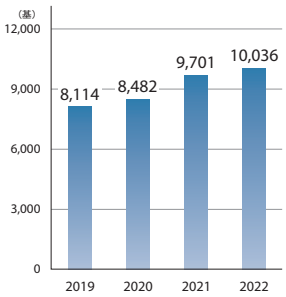
■親会社株主に帰属する当期純利益



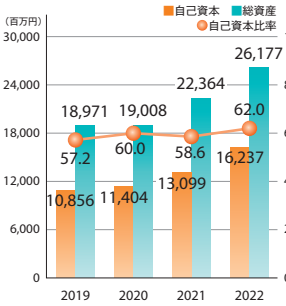
■1株当たり当期純利益



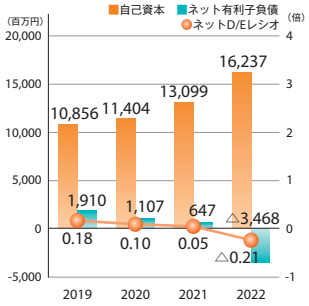
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS

エコプロ2022に初参加

『エコプロ』とは、毎年12月に東京ビッグサイトで開催されている環境配慮型製品・サービス（エコプロダクツ、エコサービス）に関する一般の方向け展示会のことで、環境系展示会としては国内最大規模といわれています。

当社は、ISO（=国際標準化機構）に認証されたISOタンクコンテナを活用したサステナブルなトータルソリューションプランナーとして、様々な製品の原料となる化学品や冷媒として利用される代替フロンガス等を、地球環境を破壊せずに世界各地の工場に届けて参りました。そして、SDGsを先取りした環境に優しい容器であるISOタンクコンテナを、この展示会を通じて広く皆様に知っていただきたいと考え、エコプロ2022に初めて参加いたしました。

本展示会の開催期間中には、累計1,000名を超える様々な世代の方が当社のブースをご見学され、当社スタッフのISOタンクコンテナに関する説明にも熱心に耳を傾けてくださいました。

今後もISOタンクコンテナの認知度を一段と高められるよう、当社はエコプロに参加してまいります。





エコプロ2022
SDGs Week EXPO 2022

連結業績推移

区　分		第26期 (2019年12月期)	第27期 (2020年12月期)	第28期 (2021年12月期)	第29期 (2022年12月期)
売上高	(百万円)	12,704	12,277	17,000	**23,081**
売上総利益	(百万円)	3,513	2,906	4,348	**6,836**
営業利益	(百万円)	1,997	1,496	2,803	**4,885**
経常利益	(百万円)	1,995	1,450	2,720	**4,709**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,405	1,029	1,919	**3,261**
純資産	(百万円)	10,856	11,404	13,099	**16,237**
総資産	(百万円)	18,971	19,008	22,364	**26,177**
1株当たり純資産額	(円)	782.85	822.39	944.61	**1,170.85**
1株当たり当期純利益	(円)	101.38	74.25	138.45	**235.20**
自己資本比率	(%)	57.2	60.0	58.6	**62.0**
自己資本当期純利益率	(%)	13.6	9.3	15.7	**22.2**
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	2,241	2,546	**5,703**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 68	△ 3,494	628	**△ 555**
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	2,349	△ 1,252	3,174	**5,147**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,665	△ 1,425	△ 1,253	**△ 1,530**

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第28期（2021年12月31日）	第29期（2022年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産 (※1)	9,707	13,622	3,915
現金及び預金	5,990	9,824	3,833
売掛金	2,472	3,136	664
その他	1,245	762	△ 482
貸倒引当金	△ 1	△ 100	△ 99
固定資産 (※2)	12,657	12,554	△ 102
有形固定資産	12,120	11,995	△ 125
建物及び構築物（純額）	1,580	1,384	△ 195
機械装置及び運搬具（純額）	289	298	8
タンクコンテナ（純額）	7,942	7,818	△ 123
土地	2,195	2,195	—
建設仮勘定	69	255	185
その他	42	41	△ 0
無形固定資産	202	164	△ 38
投資その他の資産	334	395	60
資産合計	22,364	26,177	3,812

（単位：百万円）

科　目	第28期（2021年12月31日）	第29期（2022年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債 (※3)	3,677	4,673	996
買掛金	1,151	1,483	332
短期借入金	110	70	△ 40
1年内返済予定の長期借入金	395	520	124
リース債務	874	837	△ 37
未払法人税等	638	1,160	521
その他	507	603	95
固定負債 (※4)	5,586	5,266	△ 320
長期借入金	1,797	1,372	△ 425
リース債務	3,460	3,555	95
その他	328	338	9
負債合計	9,264	9,940	675
【純資産の部】			
株主資本	12,993	15,805	2,812
資本金	1,134	1,134	—
資本剰余金	1,060	1,060	—
利益剰余金	10,798	13,610	2,812
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	106	431	325
純資産合計 (※5)	13,099	16,237	3,137
負債純資産合計	22,364	26,177	3,812

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加（40.3％増）し、13,622百万円となりました。現金及び預金が3,833百万円、売掛金が664百万円増加したものの、その他流動資産が482百万円減少したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少（0.8％減）し、12,554百万円となりました。建設仮勘定が185百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が195百万円、タンクコンテナ（純額）が123百万円減少したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加（27.1％増）し、4,673百万円となりました。買掛金が332百万円、未払法人税等が521百万円増加したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少（5.7％減）し、5,266百万円となりました。リース債務が95百万円増加したものの、長期借入金が425百万円減少したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ3,137百万円増加（23.9％増）し、16,237百万円となりました。利益剰余金が2,812百万円、その他の包括利益累計額が325百万円増加したことが主な要因です。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第28期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで	第29期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	増　減
売上高 (※6)	**17,000**	**23,081**	**6,080**
売上原価	**12,652**	**16,244**	**3,592**
売上総利益	**4,348**	**6,836**	**2,488**
販売費及び一般管理費	1,544	1,951	407
営業利益	**2,803**	**4,885**	**2,081**
営業外収益	36	30	△ 6
営業外費用	120	206	86
経常利益 (※7)	**2,720**	**4,709**	**1,988**
特別利益	0	0	△ 0
特別損失	19	0	△ 18
税金等調整前当期純利益	**2,701**	**4,708**	**2,007**
法人税等	781	1,447	665
当期純利益	**1,919**	**3,261**	**1,341**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,919**	**3,261**	**1,341**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第28期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで	第29期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー (※8)	2,546	5,703	3,156
投資活動による キャッシュ・フロー (※9)	628	△ 555	△ 1,184
フリーキャッシュ・フロー	3,174	5,147	1,972
財務活動による キャッシュ・フロー (※10)	△ 1,253	△ 1,530	△ 277
現金及び現金同等物に係る 換算差額	83	121	37
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	2,004	3,738	1,733
現金及び現金同等物の 期首残高	1,430	3,435	2,004
現金及び現金同等物の 期末残高	3,435	7,173	3,738

連結株主資本等変動計算書（要約）　第29期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2022年1月1日残高	**1,134**	**1,060**	**10,798**	**△ 0**	**12,993**	**△ 0**	**107**	**106**	**13,099**
会計方針の変更による累積的影響額			1		1				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	**1,134**	**1,060**	**10,799**	**△ 0**	**12,994**	**△ 0**	**107**	**106**	**13,101**
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 450		△ 450				△ 450
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261		3,261				3,261
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						0	324	325	325
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**2,810**	**—**	**2,810**	**0**	**324**	**325**	**3,136**
2022年12月31日残高	**1,134**	**1,060**	**13,610**	**△ 0**	**15,805**	**△ 0**	**432**	**431**	**16,237**

※6　原料や仕掛品の一時保管など支店の附帯サービスを通じた国内輸送等売上のほか、事業開始から6年目となるガスタンクコンテナ事業が着実に業績を伸ばしており、春先からの急激な円安進行も寄与した結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高を記録した前連結会計年度を6,080百万円上回る23,081百万円（前期比35.8%増）を達成いたしました。

※7　タンクコンテナへの積極的な投資の継続により減価償却費が増加したほか、物価上昇を鑑みた他社に先駆けての賃金引き上げ、将来を睨んだ積極的な設備増強等により販売費及び一般管理費が1,951百万円（前期比26.4%増）に増えたものの、強力な営業活動により前連結会計年度を2,081百万円上回る4,885百万円（前期比74.2%増）の営業利益を上げることができました。経常利益は、前連結会計年度を1,988百万円上回る4,709百万円（前期比73.1%増）を確保するなど、昨年に続いていずれも過去最高を更新しております。

※8　営業活動の結果得られた資金は、5,703百万円（前期は2,546百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益4,708百万円、減価償却費1,469百万円、仕入債務の増加額253百万円、その他の営業活動による増加額695百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額482百万円、法人税等の支払額1,054百万円です。

※9　投資活動の結果支出した資金は、555百万円（前期は628百万円の収入）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額80百万円、有形固定資産の取得による支出473百万円です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、1,530百万円（前期は1,253百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入100百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出400百万円、リース債務の返済による支出735百万円、配当金の支払額455百万円です。

会社情報（2022年12月31日現在）

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	1994年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	196名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた国際物流業
事業内容	・反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供 ・化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送 ・タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え ・タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査 ・フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化 ・残留貨物の適正な処分
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地（2023年3月29日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店 京葉臨海高圧ガス事業所	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員（2023年3月29日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
常務取締役	若園　三記生	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	河村　信三	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	幸地　秀樹	社外取締役監査等委員	東郷　修平

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	4,783 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	2,933,800
株式会社商船三井	2,080,300
山中　康利	1,341,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	884,000
有限会社エスアンドアール	600,000
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	509,100
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	467,300
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	312,200
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915